

組織内の「人づくり」に汗 未来の北海道農業を牽引する人財を育成

北海道信用農業協同組合連合会
経営管理委員会会長

佐藤 彰

(さとう あきら)

2009年6月 監事

2014年6月 経営管理委員会副会長

2017年6月 経営管理委員会会長

2020年6月 経営管理委員会会長（再任）



——JAグループの常勤役員11人中8人が交代となり、会長職では唯一の再任となりました。

そうですね。改めて職責の重さを実感するとともに、気の引き締まる思いです。

——「新人」が8人となることで、一部からは不安の声も聞かれます。

私も副会長の推薦をいただいた当時は、まだ石狩地区で信連の監事を経験しただけで、そのほかの経験はありませんでしたが、組合員はもとより、職員の方々の協力を得ることで務めを果たしてきました。今回選任された役員の方々もそういった協力を得て前に進んでいただきたい。

また、私は2期目の会長として信連の舵取りに全力で取り組むと共に、各組織との「パイプ役」となり、それぞれが活動しやすい環境を作るために汗をかきたい。

——信連としての課題はどういったものが。

やはり先行き不透明な「金融情勢」でしょう。金融機関全般に言えることですが、日銀の政策も絡み、低金利が長期化している現状で、そうしたなかでの今般の新型コロナウイルスです。金融の役割は「経済を下から支える」というものです。経済が動き、回転しないことには金融業界も前に進むことは極めて難しい。

また、喫緊の課題としてあるのは、新型コロナウイルスの影響による農畜産物の消費減です。春先に立てる営農計画によって組合員の営農資金が不足することはないと考えますが、売り上げという部分では落

ち込みが想定されます。当然収支計画は予定通りにはいかず年末に向けて不安を抱える農家組合員も少なくありません。

国の施策を最大限活用しつつ、補填が必要なところは農協、信連が連携して対応する——組合員が来年の営農を安心して進められるよう、組合員に寄り添い、しっかりとサポートしていきます。

——さまざまな団体が「道産品」の消費促進を目的としたイベントを開催しています。

大変ありがたいと感じています。グループでもかねてから国産の農畜産物の消費促進を訴えてきましたが、輸入品の存在は極めて大きかった。もちろん消費者には選ぶ権利がありますので、国産品を購入しつつ、輸入品も——という具合でしょう。それによって食糧自給率が伸び悩んでいたわけです。

ただ、今般の新型コロナウイルスの影響で、モノの動きが停滞し、海外製品に頼り切っていた商品が品薄になった。「マスク」がまさにそれでしょう。日本国内でマスクひとつ手に入らない状況になったんです。もしもこれが、食糧であったら——と、多くの国民、道民に「食糧の大切さ」というものを改めて感じていただけたと思います。

——7月から北海道農業を応援する特設サイトを開設しています。

(注. 2020年7月1日から8月31日まで実施していた、「こどもフォトギャラリー」のこと)

そうですね。これは北海道農業を応援するという趣旨のもと、食農教育活動の一環として実施しているもので、子どもがご飯を食べた時の「美味しい笑顔の写真」や一緒に調理しているときの「楽しい笑顔の写真」を募集するというものです。

新型コロナウイルスによってステイホームが続き、家族で食事する機会も増えたと思います。応募締め切りは8月末までですので、まだ時間はあります。家庭で楽しく食事している写真をぜひ送っていただきたいですね。

——先般、北海道で初めて信用事業の譲渡が行われましたが、これまでの経緯を。

(注. 2020年1月、JAにいかっふ、JAしずない、JAひだか東からの信用事業譲渡のこと)

信用事業のあり方検討については、かねてより規制改革推進会議からも投げかけられていた課題でした。金融環境が厳しくなるなか、「農協はこの先も信用事業をやっているのか——」というものです。それぞれの各農協で検討を進めていただいたところ、結果的に日高管内の3農協が信用事業譲渡となり、それ以外の農協は引き続き「総合農協」として運営を続けることになったところです。

農協の中には今後厳しい運営状況が想定されることもありうる。現在、農協には経済事業の再構築、組織再編などの取り組みを進めていただいている。信連としては、こういった農協とも情報共有を積極的に行い、支援に一層力を入れていく方針です。

——今後のビジョンについて伺います。

「スマート農業」を今以上に推進していきたいと考えています。現在、各地域でスマート農業は盛んに進められ、今後も一層加速していくことは想定できます。国も制度資金を用意していますが、それ以外にも各農協と連携し、多角的かつ柔軟な観点に立ちスマート農業の普及後押しを図っていきたい。

加えて、農業界の課題である「後継者育成」のみならず、各農協や関連団体を含めたJAグループに携わる職員の育成にも取り組みたいですね。将来にわたって北海道農業を発展させていくためには、JAグループという組織の中にも目を向けなければなりません。JA北海道信連として支援できることをしっかりと精査し、追求してまいります。

(月刊クオリティ2020年9月号より)